

問1 日本の国家予算において、国の一般的な活動にかかわる予算とは別に、特定の事業を行う場合や特定の資金を運用する場合などに、一般の歳入歳出と区分して経理するために法律に基づいて設置される予算を何とよいか。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 補正予算 2. 特別会計 3. 暫定予算 4. 一般会計

問2 日本の地方財政において、少子高齢化の進展や社会保障制度の拡充を背景に、生活保護や児童福祉、高齢者福祉などのサービスに充てられ、近年一貫して増加傾向にある義務的経費の名称を何とよいか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 公債費 2. 物件費 3. 扶助費 4. 人件費

問3 日本の環境政策において、道路やダムなどの大規模な開発事業を行う際、事業主が事前にその事業が環境に与える影響を調査・予測・評価し、住民や自治体などの意見を反映させる手続きを義務づけた法律は何か。（2004年 全国公立入試 類似）

1. 自然環境保全法 2. 水質汚濁防止法 3. 大気汚染防止法 4. 環境影響評価法

問4 外国為替市場において円高が急速に進行した際、日本企業が海外に工場を建設したり、現地法人を設立して生産活動を行ったりする動きが活発化する。このような、単なる資金の移動にとどまらず、経営支配権の獲得や事業展開を目的として行われる海外への投資活動を何と呼ぶか。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 対内証券投資 2. 対外証券投資 3. 対内直接投資 4. 対外直接投資

問5 一国の国民が一定期間に生産した付加価値の総額である国民総生産から、生産活動において摩耗した機械や建物などの価値に相当する額（固定資本減耗）を差し引いた指標を何とよいか。（2019年 全国公立入試 類似）

1. 国内総生産 2. 国民総生産 3. 国内純生産 4. 国民純生産

問6 市場において、ある商品の生産コストを下げる変化が起き、同じ価格水準であってもより多くの量を売り手が提供できるようになった。このとき、この商品の市場において生じる現象を示す用語として最も適当なものは何か。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 供給曲線の左シフト 2. 供給曲線の右シフト 3. 需要曲線の右シフト 4. 需要曲線の左シフト

問7 近年、解雇や雇い止め、賃金未払いなどをめぐる労働者個人と事業主との間のトラブル（個別的労働関係紛争）が増加している。こうした紛争を、裁判官と、労使双方の実務経験者などから任命された専門家が共同して、原則3回以内の期日で迅速かつ実効的に解決するために、2006年から地方裁判所に導入された制度は何か。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 労働審判制度 2. 労働争議調停 3. 労働争議仲裁 4. 労働委員会制度

問8 現代の社会保障制度や福祉政策をめぐる議論において、貧困対策や行政コストの削減、個人の自由の保障などを目的として提案されている構想がある。これは、政府がすべての国民に対して、所得や資産の有無、就労の意思などに関わらず、一律に無条件で最低限の生活を送るための現金を給付する制度であるが、この構想を何と呼ぶか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. ノーマライゼーション 2. ナショナル・ミニマム 3. ベーシック・インカム 4. ソーシャル・インクルージョン

問9 市場の独占や寡占が進むなかで、同一産業における独立した企業同士が、価格や生産量、販売地域などについて協定を結ぶことにより、市場における競争を制限しようとする企業間の協定を何とよいか。（2015年 全国公立入試 類似）

1. カルテル 2. シンジケート 3. トラスト 4. コンツェルン

問10 社会保障制度の財源構成において、社会保険料（社会保障負担）よりも、一般財源である租税（租税負担）の占める割合が極めて高く、「高福祉・高負担」の福祉国家体制をとっている北欧の国として最も適当な国はどこか。（2020年 全国公立入試 類似）

1. デンマーク 2. スウェーデン 3. フィンランド 4. ノルウェー

問11 15歳以上の人口のうち、働く意思と能力を持つ就業者と完全失業者を合わせた人口が占める割合のことを何とよいか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 求人倍率 2. 失業者数 3. 労働力率 4. 就業者数

答え合わせ・解説 No.4

問1	答え 2 特別会計	国の予算は、一般的な行政活動の経費を扱う一般会計、特定の事業や資金管理を行うために一般の歳入歳出と区分して経理する特別会計、そして政府が全額出資する特殊法人などの予算である政府関係機関予算に大別される。特別会計は、特定の事業の財務状況を明確にする目的で法律に基づいて設置されるが、一般会計との間で資金のやり取りが行われるなどして予算の全体像が見えにくくなり、国会による民主的統制が及びにくくなるという問題点も指摘されている。
問2	答え 3 扶助費	少子高齢化の進展や社会保障制度の拡充に伴い、生活保護や各種福祉サービスに充てられる経費は増加し続けている。この経費は人件費や公債費と並んで義務的経費に分類され、地方財政の硬直化を招く要因の一つとなっている。
問3	答え 4 環境影響評価法	大規模な開発事業に際して、事業主が事前に環境への影響を調査・予測・評価することを義務づけた法律である。住民や地方公共団体の意見を反映させる手続きが定められており、開発による環境破壊を未然に防ぐことを目的としている。なお、ISO 14001の取得は企業の任意であり、法律で義務づけられているわけではない。
問4	答え 4 対外直接投資	円高が進行すると、円の対外的な購買力が高まるため、日本企業が海外で事業を展開する際の円建てのコストが低下する。これにより、海外に工場を建設したり現地法人を設立したりする対外直接投資が促進される。これに対し、株式や債券の購入を通じた利子・配当目的の投資は間接投資と呼ばれる。
問5	答え 4 国民純生産	国民総生産（GNP）から、生産過程で減価償却された設備等の価値を示す固定資本減耗を差し引くことで、国民純生産（NNP）が算出される。これは、国民が新たに生み出した純粋な価値の合計を表している。
問6	答え 2 供給曲線の右シフト	生産技術の向上や原材料費の低下などは、生産コストを下げ、同じ価格でもより多くの量を生産・供給することを可能にする。この場合、供給曲線全体が右（下）方向へ移動することになり、これを供給曲線の右シフト（右方シフト）と呼ぶ。一方、消費者の所得増加や人気の向上などは需要曲線の右シフトをもたらす要因である。
問7	答え 1 労働審判制度	個別的労働関係紛争の増加を背景に、裁判手続きよりも迅速かつ簡便に解決を図るため、2006年に導入された。裁判官1名と、労働者側・使用者側の実務経験などを持つ労働審判員2名で構成される労働審判委員会が審理を行う。原則として3回以内の期日で審理を終えることとされており、調停が成立しない場合は労働審判が行われる。リーマン・ショック後の経済情勢悪化に伴い、利用件数が急増した。
問8	答え 3 ベーシック・インカム	すべての国民に対して、所得制限などの条件を設けずに、一律かつ定期的に最低限の生活資金を直接給付する政策構想をベーシック・インカムと呼ぶ。現行の生活保護などの社会保障制度に比べて、受給資格の審査や資産調査（ミーンズテスト）が不要であるため、行政コストの削減や、複雑な制度の簡素化につながるというメリットが指摘されている。一方で、巨額の財源が必要となることや、労働意欲の低下を招く懸念などの課題も議論されている。
問9	答え 1 カルテル	同一産業内の独立した企業同士が、価格や生産量、販売地域などについて協定を結ぶことで、競争を制限し市場を支配しようとする行為をカルテル（企業連合）と呼ぶ。これに対し、同一産業内の企業が合併して一つの企業になることをトラスト（企業合同）、持株会社などを通じて多分野の企業を支配する形態をコンツェルンと呼び、これらは区別される。日本では独占禁止法によって原則として禁止されている。
問10	答え 2 スウェーデン	北欧諸国は、社会保障の財源を主に租税で賄う特徴があり、国民負担率における租税負担率の割合が非常に高い。この「高福祉・高負担」の代表例がスウェーデンである。一方、ドイツやフランスなどの大陸ヨーロッパ諸国は社会保険料（社会保障負担）の割合が高く、アメリカ合衆国は公的な負担率が全体的に低い。
問11	答え 3 労働力率	労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口（就業者と完全失業者の合計）の割合のことである。女性の労働力率は、かつて結婚・出産期に低下する「M字カーブ」が顕著であったが、近年は両立支援策の進展などにより、この時期の労働力率が上昇し、欧米諸国のような逆U字型に近づきつつある。